

令和6年度 障害福祉サービス事業者等 集団指導講習会（個別編）

児童発達支援・放課後等デイサービス

基本報酬と主な加算について

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

基本報酬と主な加算について 1

基本報酬の算定について

＜児童発達支援及び放課後等デイサービスにおける時間区分＞

時間区分	計画時間	
時間区分 1	30分 以上 1 時間30分 以下	← 1時間30分はココ
時間区分 2	1 時間30分 超 3 時間 以下	← 3 時間はココ
時間区分 3	3 時間 超 5 時間 以下	← 5 時間はココ

※放課後等デイサービスは、学校休業日のみ時間区分 3 を算定可能。 ※医療的ケア区分、利用定員、時間区分に応じて単位を設定

- ・ 個別支援計画に、個々の障害児支援に要する時間（計画時間）を定め、この計画時間が該当する時間区分で基本報酬を算定。
- ・ 計画時間よりも、実際に支援した時間（実利用時間）が短くなった場合は、
①利用者の都合 → 計画時間により算定 ②事業所の都合 → 実利用時間により算定
- ・ 30分未満は、算定対象から原則除外だが、周囲の環境に慣れるため等短時間支援を必要とする理由により、市町村が認め、個別支援計画に必要性を定めている場合には可。 → 30分以上 1 時間30分以下の区分で算定

基本報酬と主な加算について 2

延長支援加算の算定について

＜延長支援加算の単位＞

時間区分	障害児	重症心身障害児・医療的ケア児	
1 時間 以上 2 時間 未満	92単位／日	192単位／日	← 1時間はココ
2 時間 以上	123単位／日	256単位／日	← 2 時間はココ
30分 以上 1 時間 未満	61単位／日	128単位／日	← 30分はココ

- ・ 基本報酬上限の5時間（放課後等デイサービスは、平日は3時間）の発達支援を行うのに加え、その前後に預かりニーズに対応した延長支援を計画的に行った場合に、計画した時間に応じて算定（計画時間よりも、実際に延長支援に要した時間が短くなった場合は、実利用時間により算定）
- ・ 原則 1 時間以上の延長支援を計画的に行うこと（計画時間の前後に延長支援加算を算定する場合には、前後いずれも 1 時間以上の支援が必要。この場合、前後の延長支援に要する時間を合計し、合計時間が該当する時間区分で算定）
- ・ 延長30分以上 1 時間未満の区分は、利用者の都合により延長支援時間が計画よりも短くなった場合に限り算定可

基本報酬と主な加算について 3

延長支援加算の算定について

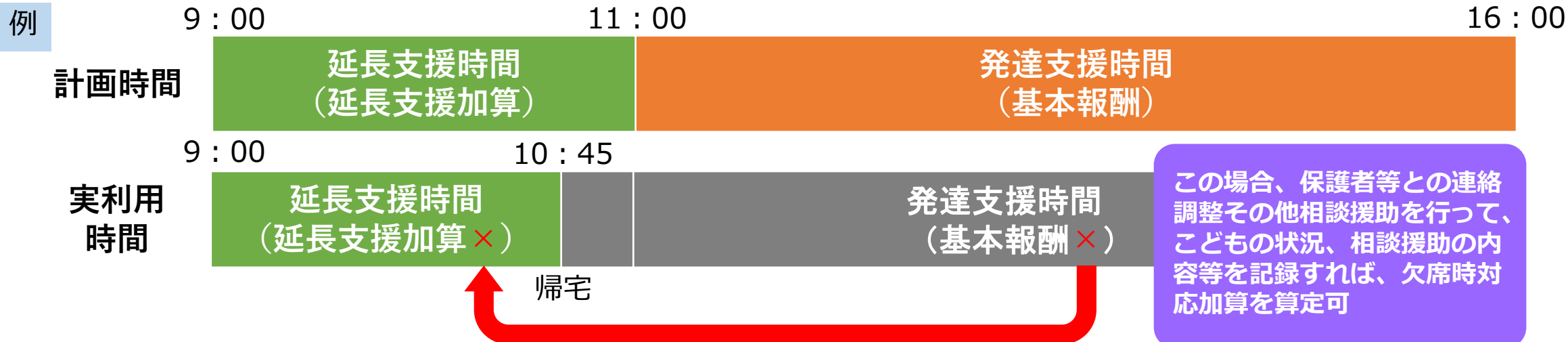
- ・延長支援時間帯の職員配置は、**2人以上配置**（うち1人以上は運営基準に定める人員を配置。**児童発達支援管理責任者でも可**。医療的ケア児に延長支援を行う場合は看護職員等を1以上配置）
- ・個別支援計画に延長支援時間の定めがない利用日に、緊急的に生じた預かりニーズに対応するための延長支援については、**急遽延長支援を必要とした理由等について記録を残す**ことにより、延長支援を行った時間区分で算定可（ただし、急遽延長支援を行うような状況が続く場合は、個別支援計画の見直し・変更を行う）
- ・主として重症心身障害児を通わせる事業所において、重症心身障害児に対し支援を行う場合等については、従前の延長支援加算（事業所の運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後に支援を行った場合に算定）。

基本報酬と主な加算について 4

延長支援加算の算定について

注意すべきポイント

延長支援加算は、基本報酬が算定される支援が行われたことを前提に、その支援時間（5時間（放デイ平日は3時間））を超える延長支援時間を評価するものであるため、**基本報酬を算定できない場合に延長支援加算のみを算定することはできない。**



基本報酬と主な加算について 5

児童指導員等加配加算

基準人員（専門的支援体制加算を算定している場合は、当該加算要件従業者を含む）に加え、次のいずれかの従業者を配置していることが要件となります。

配 置	常勤専従 又は 常勤換算で 1 以上	
資格等	児童指導員等	児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者、心理担当職員、視覚障害児支援担当職員、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者
	その他従業者	

児童指導員等の場合、児童福祉事業に従事した経験年数が5年以上か、5年未満かで、算定区分が分かれます。（常勤専従・経験5年以上、常勤専従・経験5年未満、常勤換算・経験5年以上、常勤換算・経験5年未満）

基本報酬と主な加算について 6

児童指導員等加配加算

児童指導員等加配加算要件における「児童福祉事業」とは、児童福祉法に規定された各種事業での経験に加え、幼稚園（特別支援学校に限らない）、特別支援学校、特別支援学級又は通級での指導における教育の経験を含むものをいう。

※児童福祉法に規定された各種事業

第6条の2の2	児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援
第6条の3	児童自立生活援助事業、放課後等児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業、意見表明等支援事業、妊産婦等生活援助事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業
第7条第1項	児童福祉施設として、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター及び里親支援センター
第12条	児童相談所

幼稚園（特別支援学校に限らない）、特別支援学校、特別支援学級又は通級での指導における教育の経験



専門的支援体制（実施）加算の場合の「児童福祉事業」との違いに注意

基本報酬と主な加算について 7

専門的支援体制加算

基準人員（児童指導員等加配加算を算定している場合は、当該加算要件従業者を含む）に加え、次のいずれかの従業者を配置していることが要件となります。

配 置	常勤換算で 1 以上	
資格等	理学療法士等	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（ 保育士として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。 ）、児童指導員（ 児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。 ）、心理担当職員、視覚障害児支援担当職員 ※保育士・児童指導員は資格取得・任用から5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。

基本報酬と主な加算について 8

専門的支援体制加算

専門的支援体制加算要件における「児童福祉事業」とは、児童福祉法に規定された各種事業での経験に加え、幼稚園（特別支援学校に限らない）での指導における教育の経験を含むものをいう。

※児童福祉法に規定された各種事業

第6条の2の2	児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援
第6条の3	児童自立生活援助事業、放課後等児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業、意見表明等支援事業、妊産婦等生活援助事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業
第7条第1項	児童福祉施設として、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター及び里親支援センター
第12条	児童相談所

幼稚園（特別支援学校に限らない）での指導における教育の経験



児童指導員等加配加算の場合の「児童福祉事業」との違いに注意

基本報酬と主な加算について 9

専門的支援実施加算

配 置	常勤換算でなく単なる配置で可。基準人員等によることも可。	
資格等	理学療法士等	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（ 保育士として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。 ）、児童指導員（ 児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。 ）、心理担当職員、視覚障害児支援担当職員 ※保育士・児童指導員は <u>資格取得・任用から5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。</u>
実施概要	配置された理学療法士等が、個別支援計画を踏まえ、専門性に基づく評価・計画に則った5領域のうち特定又は複数の領域に重点を置いた支援を行うための専門的支援実施計画を作成し、当該計画に基づき支援を行う。理学療法士等が専門的支援を行った場合は、日時・支援内容等を要記録。	

※「児童福祉事業」の考え方は、専門的支援体制加算と同じ。

基本報酬と主な加算について 10

専門的支援実施加算

専門的支援実施計画は、個別支援計画とは別に作成し、あらかじめ障害児及び通所給付決定保護者に説明をした上で、同意を得ることが必要です。（見直しの場合も含む）

■専門的支援実施計画に記載が想定される項目

- ・当該専門職によるアセスメントの結果
- ・5領域との関係の中で、特に支援を要する領域
- ・専門的な支援を行うことで、目指すべき達成目標
- ・目標を達成するために行う具体的な支援の内容
- ・支援の実施方法 等

※上記の項目に限らず、ニーズに応じた専門的支援に必要であると考えられる項目について記載するとともに、計画的に質の高い専門的支援を提供する上で有効な計画とすることが求められる（例えば、障害特性を踏まえた配慮事項について記載する、個別支援計画の支援との関連性を記載する、支援の改善が図れるような構造とするなど）。

基本報酬と主な加算について 11

個別サポート加算(Ⅰ) (児童発達支援)

対象児	<ul style="list-style-type: none">・ 重症心身障害児 ※主として重症心身障害児を通わせる事業所で重症心身障害児の基本報酬算定している場合は対象外・ 身体に重度の障害がある児童 1 級・ 2 級の身体障害者手帳の交付を受けている障害児・ 重度の知的障害がある児童 (療育手帳を交付されており、最重度又は重度であると判定をされている障害児)・ 精神に重度の障害がある児童 (1 級の精神障害者保健福祉手帳を交付されている障害児)
人員要件	なし
支援内容要件	なし

基本報酬と主な加算について 12

個別サポート加算(Ⅰ) (放課後等デイサービス)

対象児	<p>① ケアニーズの高い障害児 就学児サポート調査表の各項目において算出した合計が13点以上の障害児</p> <p>② 著しく重度の障害児 就学児サポート調査表において、食事、排せつ、入浴及び移動のうち3以上の日常生活動作について全介助を必要とするとされた障害児</p> <p>※主として重症心身障害児を通わせる事業所で重症心身障害児の基本報酬算定している場合は対象外</p>
人員要件 (※①の場合で+30単位加算する場合)	<p>強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者を配置 (常勤換算ではなく単なる配置で可。児発管は不可。) (強度行動障害児支援加算の併算定は不可。)</p>
支援内容要件 (※①の場合で+30単位加算する場合)	<p>強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が①のこどもを支援</p>

基本報酬と主な加算について 13

強度行動障害児支援加算（児童発達支援）／強度行動障害児支援加算（Ⅰ）（放課後等デイサービス）

対象児	強度行動障害を有する児（児基準20点以上）
人員要件	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者を配置 （常勤換算ではなく単なる配置で可。児発管も可）
支援内容要件	<ul style="list-style-type: none">・ 実践研修修了者が支援計画シートを作成 ※対象児が他の通所支援事業所も利用している場合、当該事業所と情報交換を行って進めるよう努めること。情報交換を行った場合は要記録。 <ul style="list-style-type: none">・ 配置基準上の従業者による支援計画シートに基づく支援 ＜実践研修修了者以外が支援する場合＞ <ul style="list-style-type: none">①従業者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の修了者又は実践研修修了者に対して、支援計画シートに基づく日々の支援内容について確認して支援を行う。②実践研修修了者は、原則2回のサービス利用ごとに1回以上の頻度で対象児の様子を観察し、支援計画シートに基づいて支援が行われていることを確認。 <ul style="list-style-type: none">・ 実践研修修了者は3月に1回程度の頻度で支援計画シートの見直し実施
その他	加算算定開始日から起算して90日以内の期間は+500単位を加算可

基本報酬と主な加算について 14

強度行動障害児支援加算(Ⅱ) (放課後等デイサービス)

対象児	強度行動障害を有する児（児基準30点以上）
人員要件	強度行動障害支援者養成研修（中核的人材研修）修了者を配置 （常勤換算ではなく単なる配置で可。児発管も可）
支援内容要件	<ul style="list-style-type: none">・ 中核的人材研修修了者の助言に基づき、実践研修修了者が支援計画シートを作成※対象児が他の通所支援事業所も利用している場合、当該事業所と情報交換を行って進めるよう努めること。情報交換を行った場合は要記録。・ 配置基準上の従業者による支援計画シートに基づく支援 <p>＜実践研修修了者以外が支援する場合＞</p> <ul style="list-style-type: none">①従業者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の修了者又は実践研修修了者に対して、支援計画シートに基づく日々の支援内容について確認して支援を行う。②実践研修修了者は、原則2回のサービス利用ごとに1回以上の頻度で対象児の様子を観察し、支援計画シートに基づいて支援が行われていることを確認。③中核的人材研修修了者は、原則週1回以上の頻度で対象児の様子を観察し、支援計画シートの見直しについて助言 <ul style="list-style-type: none">・ 実践研修修了者は3月に1回程度の頻度で支援計画シートの見直し実施
その他	加算算定開始日から起算して90日以内の期間は+500単位を加算可

ご視聴いただきありがとうございました。